

2022年度 第3四半期 決算説明資料

2023年1月31日
東北電力株式会社

目次

2022年度 第3四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	……	1
業績概要	……	2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	……	3
電力販売実績・主要諸元	……	4
電力供給力実績	……	5
セグメント情報（連結）	……	6
貸借対照表（連結）	……	7
損益計算書（連結）	……	8
収支比較表（連結）	……	9
2022年度業績予想	……	10
売上高・利益の推移（連結）	……	12
販売電力量（小売）の月別推移	……	14
燃料消費量実績	……	15

トピックス

電気料金の取り扱いについて	……	17
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	18
火力発電所の状況	……	19
新たな託送料金制度導入に基づく対応	……	20
【参考】新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）について	……	21
当社グループの再生可能エネルギー事業拡大に向けた取り組み	……	22
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	……	24
スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦	……	25
カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み	……	27

2022年度 第3四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2022年度第3四半期決算

増収・減益（2018年度以来4年ぶり）

- 売上高は、燃料費調整額の増加による影響
- 経常利益は、燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの増加影響

2022年度業績予想および配当予想

2022年7月公表時から変更

売上高 **3兆800億円**

- 燃料費調整額の増加など

経常利益 **△2,400億円**

- 燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの増加など

配当予想 2022年7月公表時から **変更なし**

➤ **売上高** 2兆1,324億円（前年同期に比べ7,334億円の増）

…燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。

➤ **経常利益** △2,231億円（前年同期に比べ2,335億円の減）

…燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加など。

➤ **親会社株主に帰属する四半期純利益**

△2,303億円（前年同期に比べ2,328億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高	13,989	21,324	7,334	152.4 %
経常利益 ^{※1}	103 [853]	△ 2,231 [△ 461]	△ 2,335 [△ 1,315]	— [—]
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	△ 2,303	△ 2,328	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	2,332	1,099	△ 1,232	47.1 %

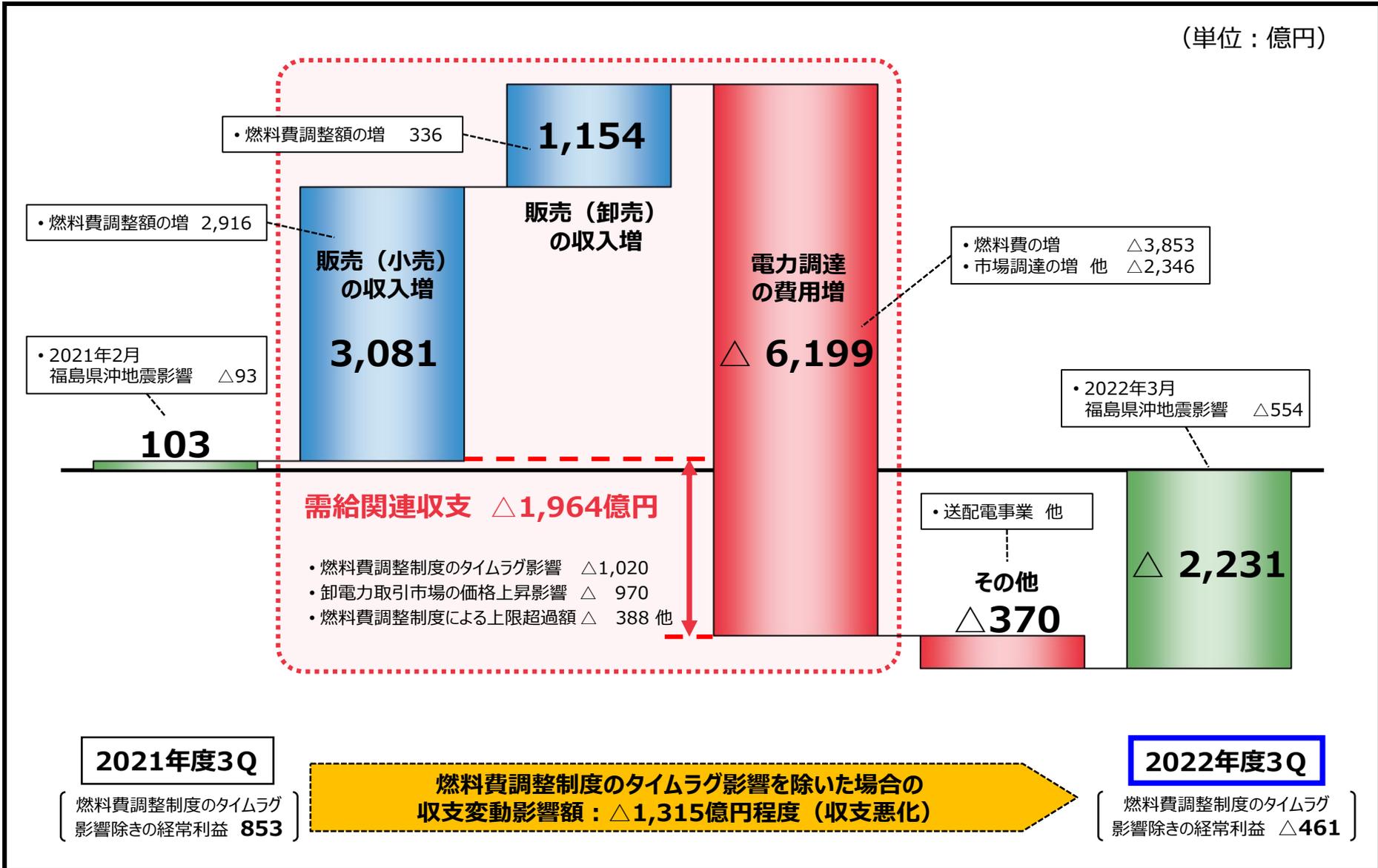
※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

連結経常利益の前年同期からの変動要因

変動額 $\Delta 2,335$ 億円 (103億円 \rightarrow $\Delta 2,231$ 億円)

(単位：億円)



電力販売実績・主要諸元

➤ **小売** (電灯・電力) **471億kWh (前年同期に比べ3億kWhの減)**

…節電の影響や競争に伴う契約の切り替えによる減など。

➤ **卸売** **122億kWh (前年同期に比べ1億kWhの減)**

…エリア外への卸売の減など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	13,607	13,219	△ 388	97.1 %
電 力	33,867	33,926	59	100.2 %
小 売 ※2 計	47,474	47,145	△ 329	99.3 %
卸 売 ※3	12,250	12,156	△ 94	99.2 %
販 売 計	59,725	59,301	△ 424	99.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)
原油 C I F 価格 (\$ / b b l)	74.0	107.9	33.9
為 替 レ ー ト (円 / \$)	110	136	26
出 水 率 (%)	96.2	94.3	△ 1.9
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

電力供給力実績

5

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1		2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		44,211	41,776	△ 2,435	94.5 %
水力		6,178	5,964	△ 214	96.5 %
火力		37,599	35,361	△ 2,238	94.0 %
原子力		—	—	—	—
新工ネ等		434	451	17	104.1 %
他社・融通※3	受電	22,786	25,220	2,434	110.7 %
	送電	△ 3,922	△ 4,312	△ 390	110.0 %
揚水用 等		△ 190	△ 249	△ 59	131.4 %
供給力 計 ※3		62,885	62,434	△ 451	99.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2021年度3Q (A)		2022年度3Q (B)		増減 (B) - (A)		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	10,576	△ 15	16,075	△ 2,309	5,498	△ 2,294	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費調整額の増加により増収 ・燃料調達価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加により減益
	10,005		14,467		4,461		
送配電	5,136	256	8,417	81	3,280	△ 174	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ卸供給の取引量、単価の増加などにより増収 ・調整力・インバランスの単価増加などにより減益
	2,166		4,850		2,684		
建設	1,972	31	1,975	39	2	8	<ul style="list-style-type: none"> ・一般向け電気設備工事などの増加はあったものの火力関連工事の反動減により減収 ・材料費や外注費の減少により増益
	1,127		1,077		△ 49		
その他	1,462	109	1,729	123	267	13	<ul style="list-style-type: none"> ・在外子会社における有価証券売却などにより増益
	689		928		239		
小計	19,148	381	28,197	△ 2,064	9,048	△ 2,446	
調整額	△ 5,159	△ 277	△ 6,873	△ 166	△ 1,714	110	
連結値	13,989	103	21,324	△ 2,231	7,334	△ 2,335	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2021年度末 (A)	2022年度3Q末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	47,256	51,174	3,917	
固定資産	38,091	38,416	324	
流動資産	9,165	12,757	3,592	現金及び預金 2,195 受取手形及び売掛金 1,047 他
負債	39,466	45,714	6,247	
固定負債	27,540	34,176	6,635	社債 3,597、長期借入金 3,105 他
流動負債	11,925	11,537	△ 387	
純資産	7,789	5,460	△ 2,329	親会社株主に帰属する四半期純利益 △2,303 他

有利子負債残高	27,603	34,929	7,326	社債 4,247、長期借入金 3,039
---------	--------	--------	-------	----------------------

自己資本比率	14.8%	9.1% (11.8%*)	△ 5.7%
--------	-------	------------------	--------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

損益計算書（連結）

(単位：億円)

	2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	13,989	21,324	7,334	152.4 %
電気事業	12,131	19,293	7,161	159.0 %
その他事業	1,858	2,031	172	109.3 %
営業費用	13,756	23,459	9,703	170.5 %
電気事業	12,021	21,538	9,516	179.2 %
その他事業	1,734	1,921	186	110.7 %
営業利益	233	△ 2,134	△ 2,368	—
営業外収益	35	87	51	243.8 %
営業外費用	165	183	18	111.3 %
経常利益	103	△ 2,231	△ 2,335	—
濁水準備金引当又は取崩し	0	△ 0	△ 1	—
特別利益	75	—	△ 75	—
特別損失	60	—	△ 60	—
法人税等	68	47	△ 20	70.2 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	25	0	100.0 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	△ 2,303	△ 2,328	—

収支比較表（連結）

（単位：億円）

			2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	7,956	11,289	3,333	141.9%	燃料費調整額の増
		電灯料	3,131	3,683	552	117.6%	
		電力料	4,824	7,605	2,780	157.6%	
		地帯間・他社販売電力料	3,329	7,029	3,700	211.1%	市場取引の増
		その他	845	974	128	115.2%	
		小計	12,131	19,293	7,161	159.0%	
	その他事業営業収益	1,858	2,031	172	109.3%		
	(売上高)	(13,989)	(21,324)	(7,334)	(152.4%)		
	営業外収益	35	87	51	243.8%		
	合計	14,025	21,411	7,386	152.7%		
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	1,033	1,024	△ 8	99.1%	
		燃料費	3,059	7,099	4,039	232.0%	C I F 価格の上昇
		修繕費	995	1,115	120	112.1%	
		減価償却費	1,206	1,289	82	106.8%	
		地帯間・他社購入電力料	3,836	9,063	5,226	236.2%	市場取引の増
		公租公課	619	644	24	104.0%	
		原子力バックエンド	53	54	1	102.0%	
		その他	1,215	1,247	31	102.6%	
	小計	12,021	21,538	9,516	179.2%		
	その他事業営業費用	1,734	1,921	186	110.7%		
	営業外費用	165	183	18	111.3%		
	合計	13,921	23,643	9,721	169.8%		
	(営業利益)			(233)	(△ 2,134)	(△ 2,368)	(-)
経常利益			103	△ 2,231	△ 2,335	-	
渴水準備金引当又は取崩し			0	△ 0	△ 1	-	
特別利益			75	-	△ 75	-	有価証券売却益による反動減
特別損失			60	-	△ 60	-	インバランス収支還元損失による反動減
法人税等			68	47	△ 20	70.2%	
非支配株主に帰属する四半期純利益			25	25	0	100.0%	
親会社株主に帰属する四半期純利益			24	△ 2,303	△ 2,328	-	

2022年度 業績予想（1）

10

➤ **売上高** **3兆800億円**（前回予想に比べ3,400億円の増）

…燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。

➤ **経常利益** **△2,400億円**（前回予想に比べ400億円の減）

…燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの増加など。

連結業績予想

（単位：億円）

	前回発表予想 (2022年7月) (A)	今回発表予想 (B)	増 減 (B) - (A)	2021年度実績
売上高	27,400	30,800	3,400	21,044
営業利益	△ 1,800	△ 2,200	△ 400	△ 287
経常利益	△ 2,000	△ 2,400	△ 400	△ 492
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,800	△ 2,200	△ 400	△ 1,083
連結キャッシュ利益	1,300	1,000	△ 300	2,573

主要諸元

	前回発表予想 (2022年7月)	今回発表予想	2021年度 実績
販売電力量※ (億kWh)	小売	655 程度	662 程度
	卸売	171 程度	169 程度
	合計	826 程度	831 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	110 程度	104 程度	77.2
為替レート (円/\$)	130 程度	136 程度	112
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

収支変動影響額

（単位：億円）

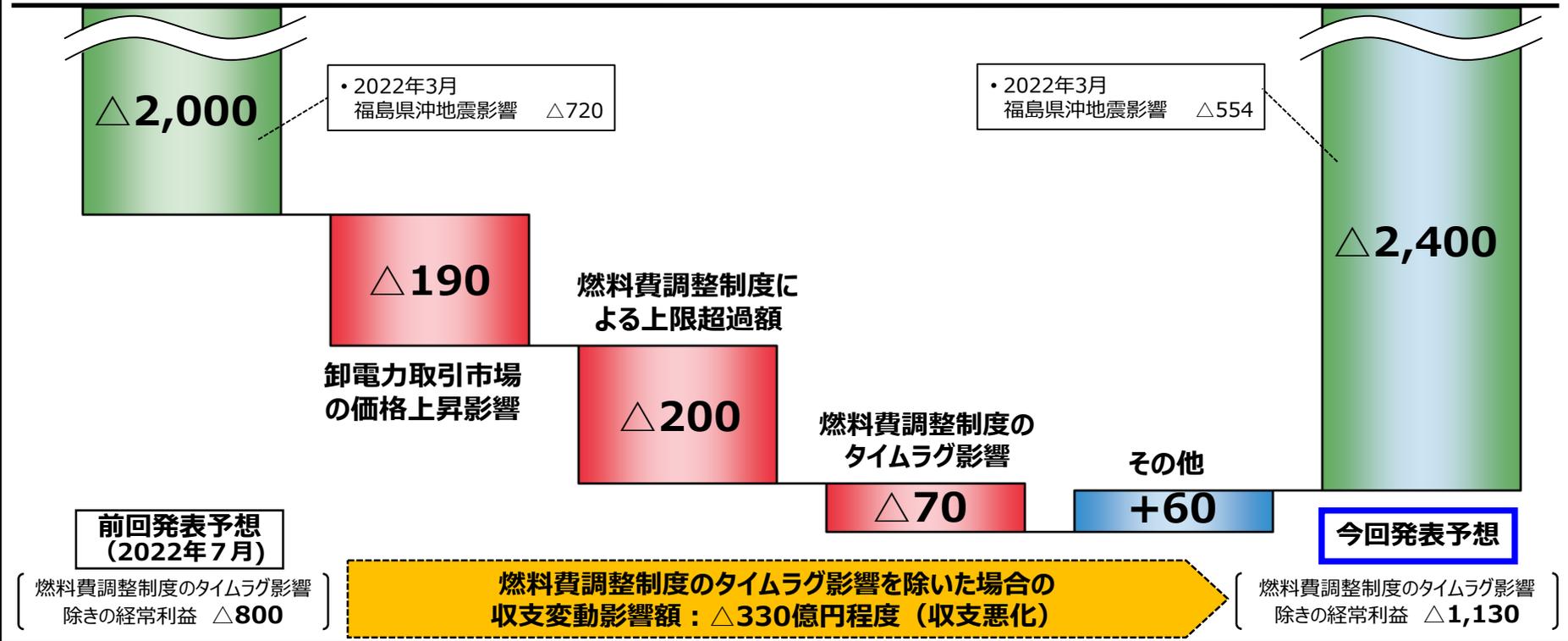
原油CIF価格(1\$/bbl)	28 程度
為替レート(1円/\$)	68 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

連結経常利益の変動要因（前回予想との比較）

変動額 $\Delta 400$ 億円（ $\Delta 2,000$ 億円 \rightarrow $\Delta 2,400$ 億円）

（単位：億円）



2022年度 配当予想（2022年7月公表時から変更なし）

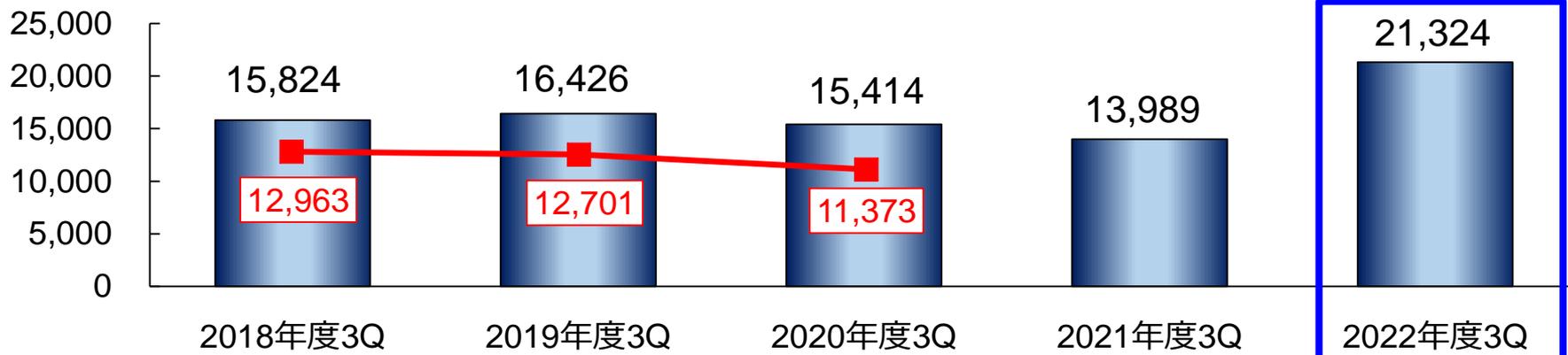
（単位：円）

	中間	期末（予想）	年間（予想）
1株当たりの配当金	0	0	0

売上高・利益の推移（連結）（1）

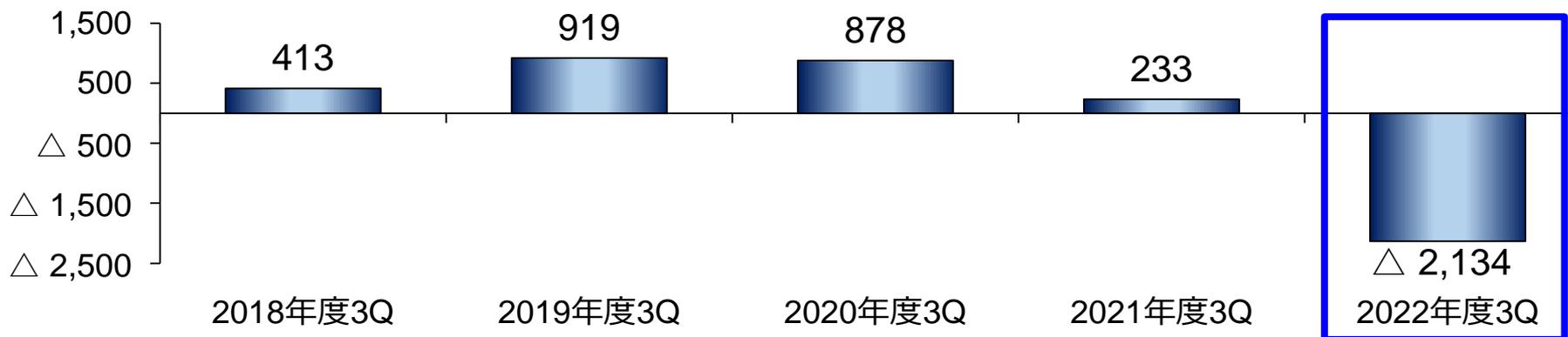
（単位：億円）

■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

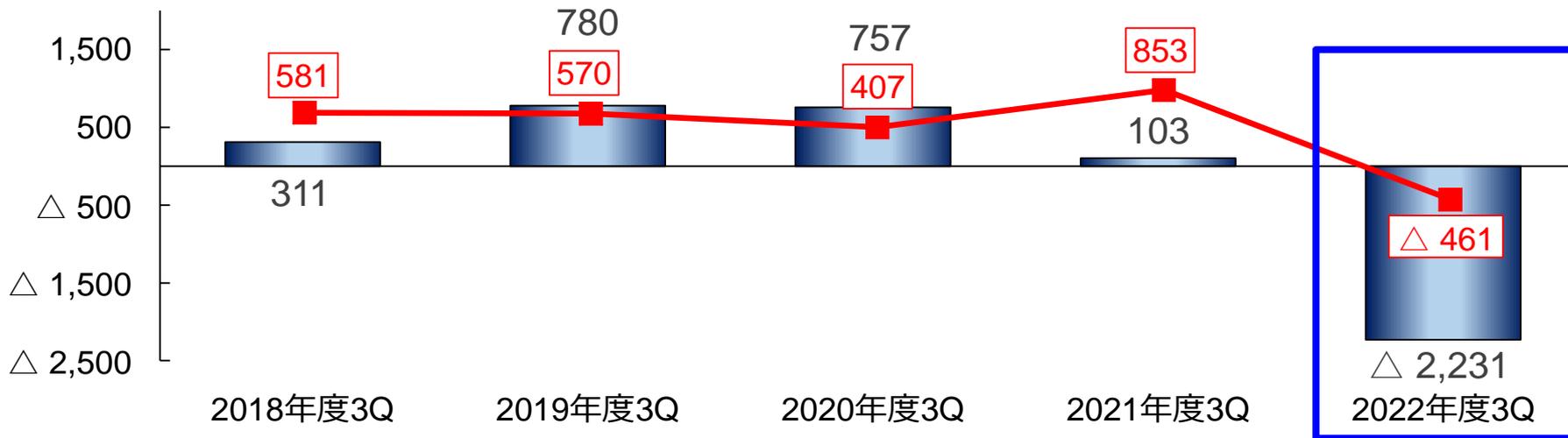
■ 営業利益



	2018年度3Q	2019年度3Q	2020年度3Q	2021年度3Q	2022年度3Q
売上高営業利益率	2.6%	5.6%	5.7%		
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	3.2%	7.2%	7.7%	1.7%	△ 10.0%

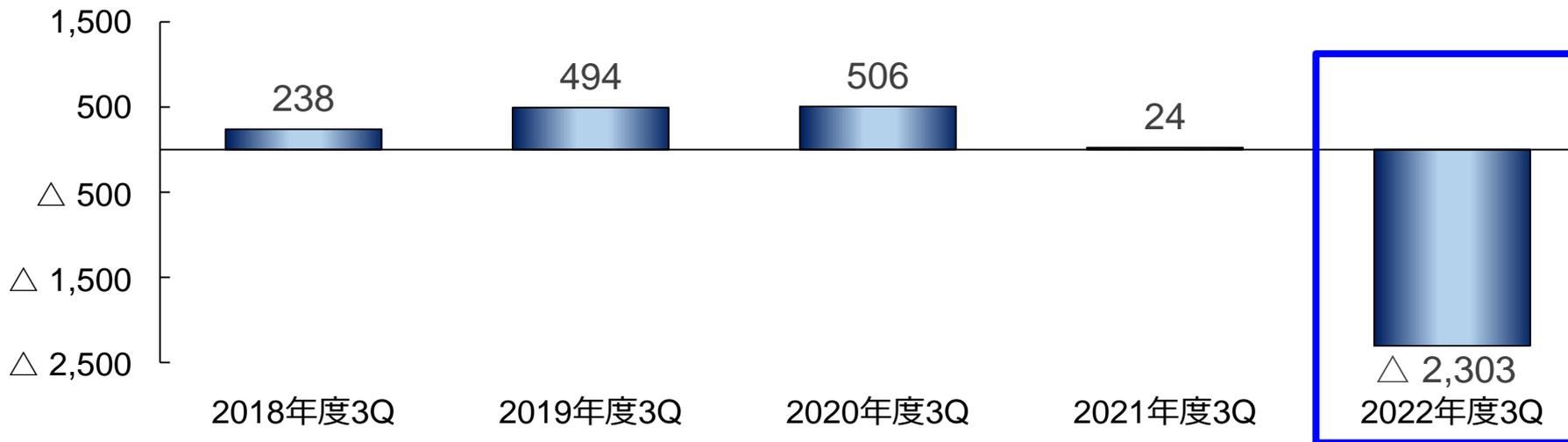
（単位：億円）

■ 経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

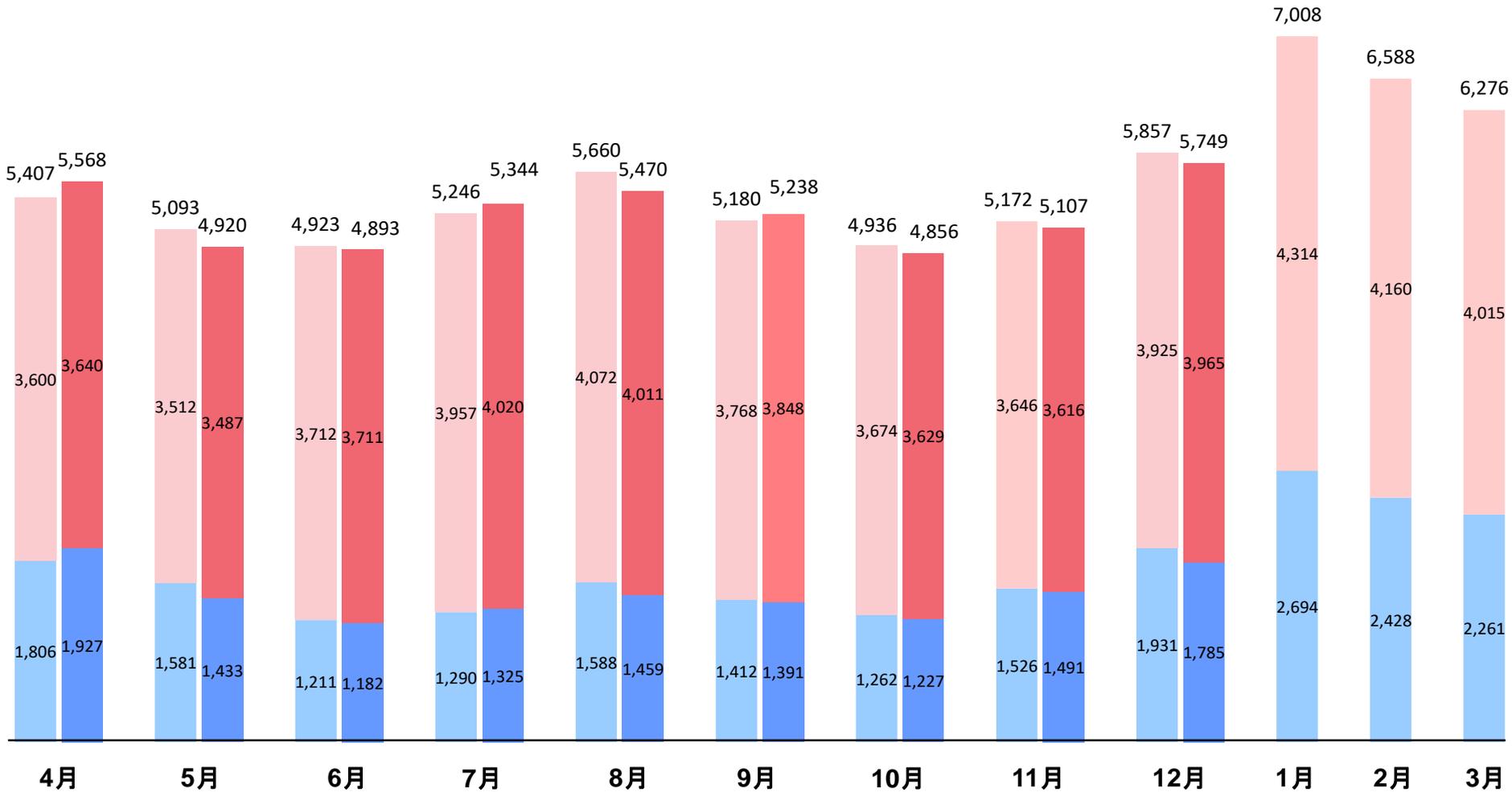
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



販売電力量（小売）の月別推移

販売電力量（小売）

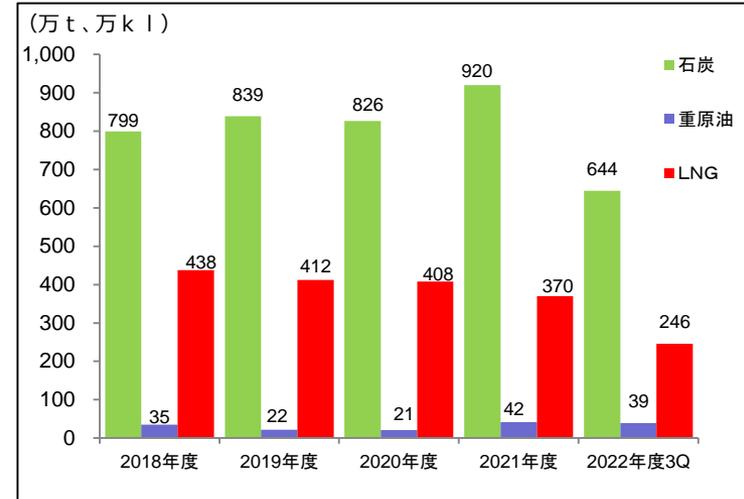
（単位：百万 kWh）



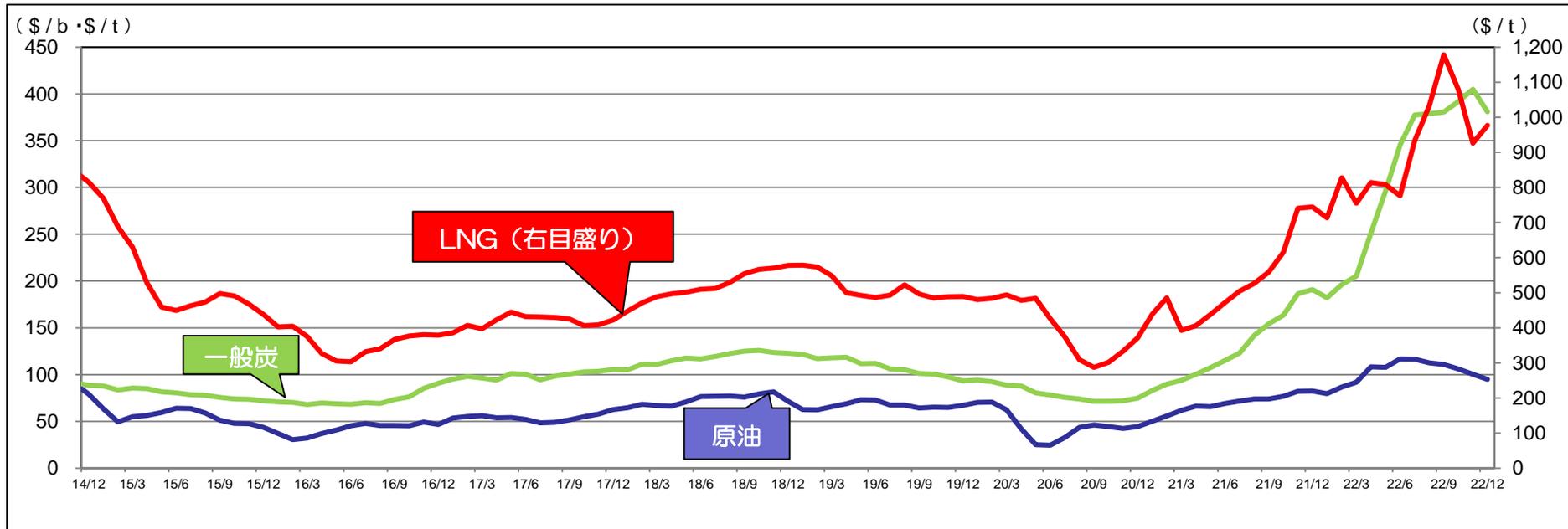
燃料消費量

	2021年度3Q (A)	2022年度3Q (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 2021年度
石炭 (万 t)	704	644	△ 60	920
重原油 (万 k l)	21	39	18	42
LNG (万 t)	260	246	△ 14	370

※東北電力個社値 + 離島分



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



トピックス

- 当社は、2022年11月に、経済産業大臣に小売規制料金の値上げ申請をいたしました。
- また、上記値上げ申請に合わせて、低圧自由料金についても、規制料金と平仄を合わせる形で見直すこととしております。

規制料金

■ 小売規制料金の値上げ申請 [2022年11月申請/2023年4月より実施予定]

- ✓ 2022年6月以降、平均燃料価格が燃料費調整制度の上限を超過する水準で推移・拡大しており、当該超過分を当社が負担。こうした要因により、2022年度の規制部門における最終損益は550億円程度の赤字となる非常に厳しい見通し。
- ✓ このような状況を踏まえ、小売規制料金についても、値上げをせざるを得ないと判断し、2023年4月からの平均32.94%の値上げを経済産業大臣に申請。

自由化料金

高圧

■ 電気料金単価の見直し [2022年7月公表/同11月より実施]

- ✓ 新たな単価を2022年11月以降、新規契約・契約更新分より適用。
- ✓ なお、単価見直し以降も燃料市場価格等が更に上昇を続けていることなどにより、新たにご契約いただくお客さまに見直し後の価格水準で電気をお届けすることが困難な状況となったことから、2022年9月以降、新規のお申し込みは「市場連動メニュー」での契約をご案内。

低圧

■ 燃料費調整制度における上限設定の廃止 [2022年7月公表/同11月より実施]

- ✓ 自由料金プランでご契約の低圧のお客さまについて、2022年11月使用分（12月請求分）の電気料金より、燃料費調整額に上限を設けず電気料金に反映。

■ 電気料金単価の見直し [以下いずれも、2022年11月公表/2023年4月より実施予定]

■ 昼夜間の単価差の見直し

■ 燃料費調整制度における基準燃料価格等の見直し

- ✓ 小売規制料金の値上げ申請に当たり、最新の電源構成などを反映し、燃料費調整制度の算定諸元等を見直したことから、規制料金と平仄を合わせる形で、低圧自由料金の算定諸元も見直し。
- ✓ なお、小売規制料金の認可時期等を踏まえ、公表内容を見直す場合がある。

■ 地域の皆さまからのご理解を得ながら、安全性向上に向けた取り組みを着実に実施いたします。

■ 女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③現在、保安規定変更認可申請の審査に対応中（2023年1月20日、補正提出）
安全対策工事	現在、2023年11月の工事完了を目指し、防潮堤嵩上げ工事、フィルタベント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事などを実施中
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2023年11月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年2月まで、③工事完了時の検査が2024年4月までと想定。なお、②の検査終了後、原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年2月、営業運転再開を同年4月と想定



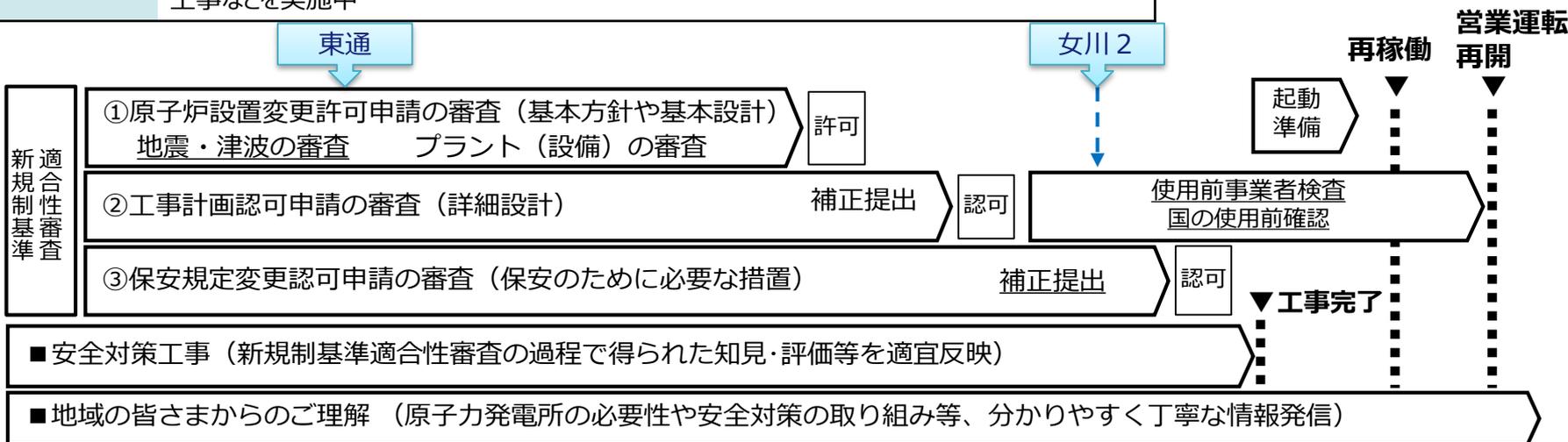
工事が進む海拔29mの女川原子力発電所の防潮堤



東通原子力発電所全景

■ 東通原子力発電所

適合性審査	①現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中 ※基準地震動および基準津波の策定に関する審査に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



- 世界最高水準の熱効率を達成した上越火力発電所1号機が営業運転を開始したほか、2022年3月福島県沖地震で被災した火力発電所について、全発電所の復旧を完了いたしました。

■ 上越火力発電所1号機の運転開始

- ✓ 自社火力設備の経年化や、競争環境の進展を踏まえ、**コスト競争力のある最新鋭の火力電源**として、**2022年12月1日より営業運転を開始**。
- ✓ 最先端技術を反映した「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」を導入し、ガスコンバインドサイクル発電設備として**熱効率63.62%を達成**。「**最も熱効率の高いコンバインドサイクル発電設備**」として、**第三者機関による世界記録に認定**。
- ✓ 燃料消費量と二酸化炭素排出量の削減により、高い経済性と環境負荷低減を実現。
- ✓ 設備点検は、**ロボット・ドローンおよびAI技術等を組み合わせたパトロール自動化システムを導入**。自律移動しながら各種データを採取し、異常の有無を自動で判定するとともに、異常を発見した際は運転員に知らせる仕組みで、点検精度の向上が図られるとともに、効率的な業務運営に寄与。



上越火力発電所全景



自律移動ロボット

■ 2022年3月福島県沖地震で被災した発電所の復旧状況

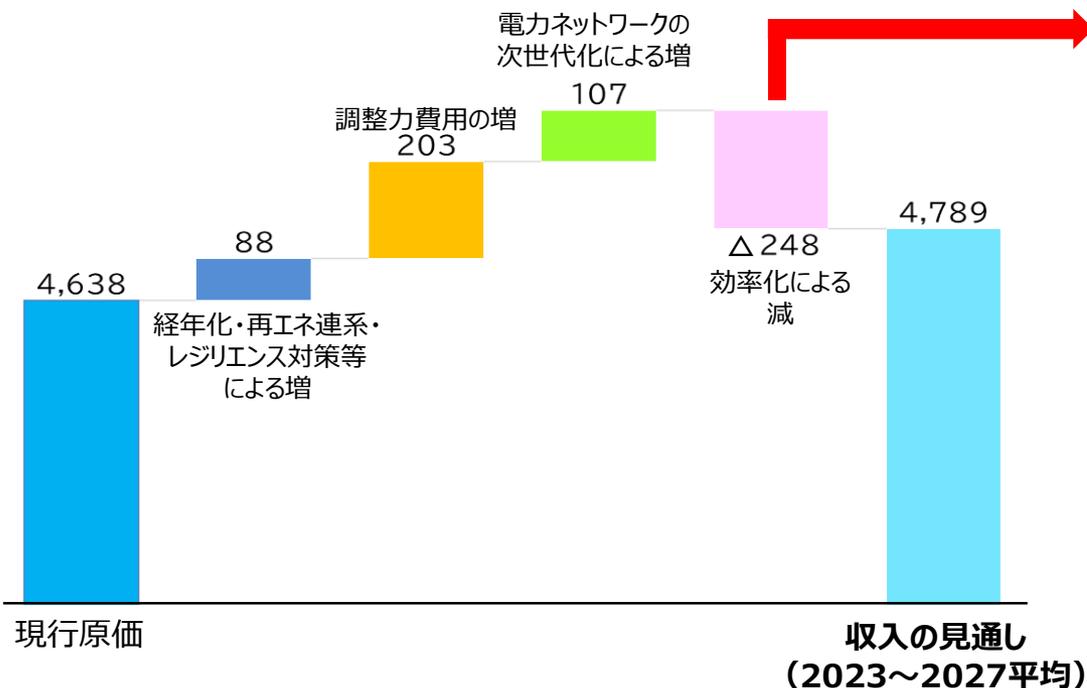
- ✓ 当社管内発電所に甚大な被害が発生したが、2023年1月の新地火力発電所2号機をもって、全発電所の復旧が完了。

	被災した発電所 (カッコ内は復旧日)
東北電力	新仙台3-2号(3月17日)、新仙台3-1号(3月25日)、原町1号(5月10日)、原町2号(7月13日)、仙台4号(11月24日)
相馬共同火力	新地1号(11月11日)、新地2号(2023年1月13日)

- 東北電力ネットワークは、2022年7月、**2023年4月から導入される新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）**に向けて、**2023年度から2027年度の「事業計画」および「収入の見通し（収入上限）」を経済産業省に提出**するとともに、経済産業省による審査が行われておりました。
- この審査を踏まえ承認された「収入の見通し（収入上限）」は、**現行の託送料金原価（4,638億円）から151億円増の4,789億円（5年間平均）**となっており、これに基づいた託送供給等約款を2023年4月1日より適用することとしております。
- 東北電力ネットワークでは、引き続き一層の効率化によるコスト低減に取り組むとともに、安定供給との両立にも取り組んでまいります。

<「収入の見通し」の増減要因等>

(単位：億円)

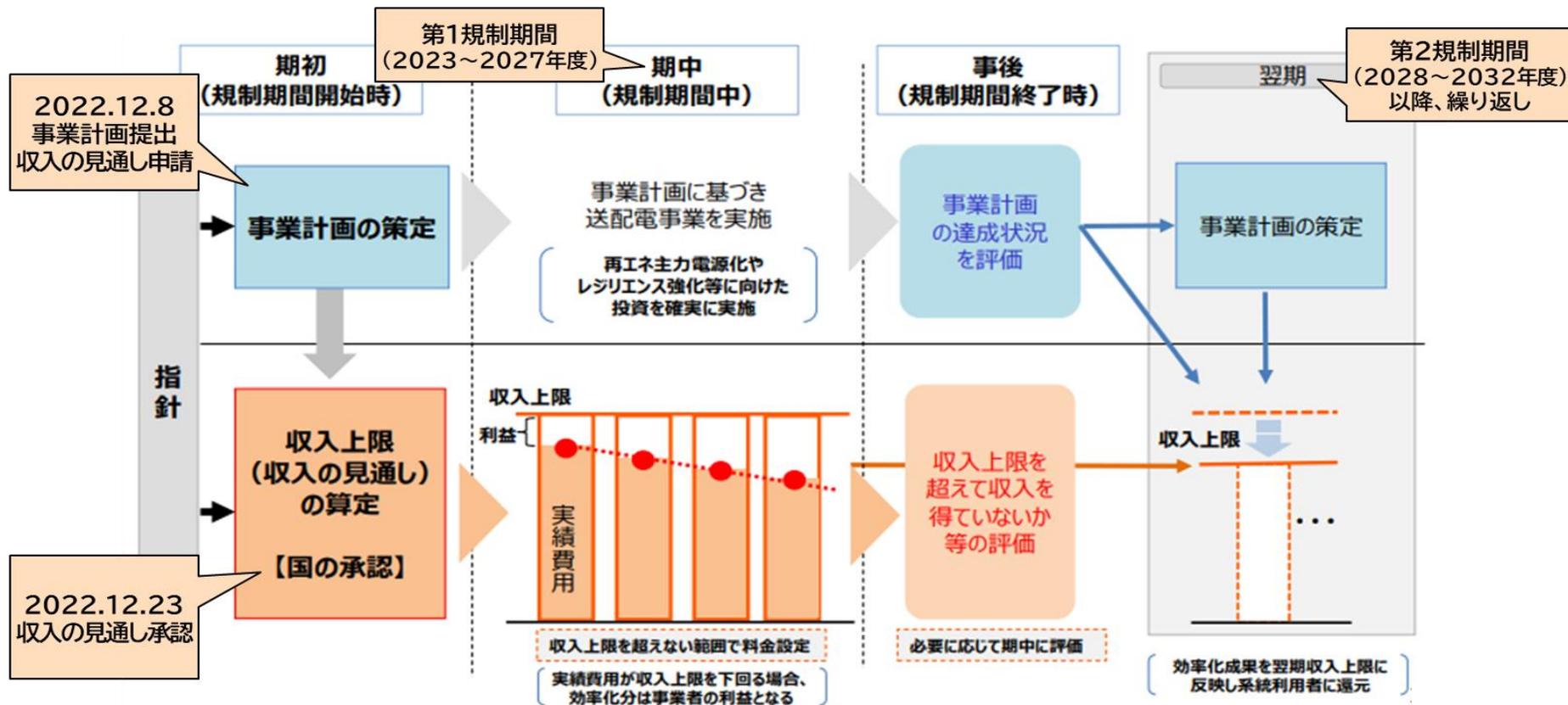


<効率化の取り組み内容>

項目	主な施策
人員効率化	業務の拠点化、委託化 等
資機材調達効率化	アライアンスによる価格低減、撤去資材のリユース拡大 等
工事の効率化	雪害・雷害対策の合理化、劣化変圧器取替工事の厳選 等
その他効率化	システム維持費の効率化、点検業務の直営化 等

- 送配電事業を取り巻く環境変化を背景に、送配電事業者が安定供給に向けて必要な投資を着実に実施できるように、**2023年4月から新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）が導入されます。**
- 新たな託送料金制度では、国が作成した指針に基づき、**各一般送配電事業者が定められた期間（規制期間）において達成すべき目標を示した事業計画を策定**することになっております。
- 各一般送配電事業者は、事業計画を達成するために必要となる費用を「収入の見通し（収入上限）」として算定し、国の承認を受けるとともに、「収入の見通し」を超えない範囲で託送料金を設定します。

<レベニューキャップ制度の仕組み>



- 再生可能エネルギーについては、2030年以降早期の200万kW開発に向けた取り組みを加速させるとともに、PPA事業や再生可能エネルギー電源のメンテナンス等のサービス（O&M）事業を推進しております。

■ 秋田港・能代港洋上風力発電所の運転開始

- 当社は、特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」を通じ、**日本国内初となる商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクト**に出資参画しており、**2022年12月22日に能代港洋上風力発電所、2023年1月31日に秋田港洋上風力発電所**がそれぞれFIT制度に基づく商業運転を開始。

	秋田港洋上風力発電所	能代港洋上風力発電所
所在地	秋田港	能代港
出力規模	4,200kW:13基	4,200kW:20基
総事業費	約1,000億円	
発電形式	着床式洋上風力	
事業会社	秋田洋上風力発電株式会社	



（提供：秋田洋上風力発電株式会社）

■ 東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社を通じたO&M事業の拡大

- 電気事業に係る技術力・ノウハウ、東北6県・新潟県に多くの事業拠点を有しているといった当社グループの強みを活かし、「**東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社**」を通じ、**再生可能エネルギー発電事業の運用・保守に関与**。
- 2022年度からは、複数の陸上風力発電所において年次点検などのメンテナンスを実施。
- 2022年12月には、**秋田火力発電所構内に風車での高所作業などを安全に行うための訓練施設である「風カトレーニングセンター秋田塾」を開設**（2023年3月よりサービス提供開始予定）。
- また、2023年3月には、能代火力発電所構内にメンテナンス訓練を行う「風カトレーニングセンター 能代塾」を開設予定。



訓練概要

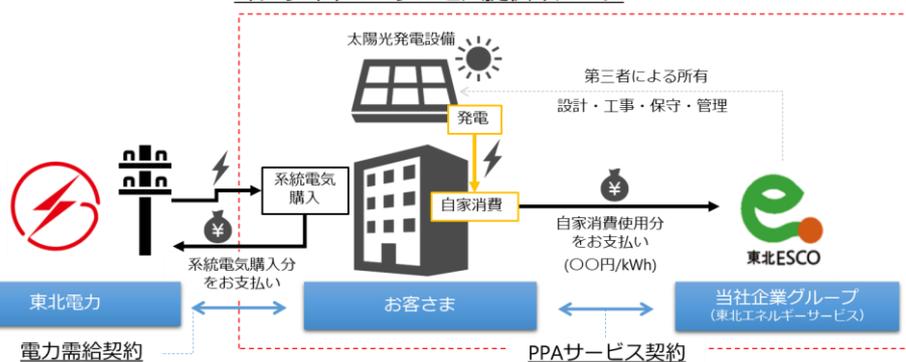
- ① 応急処置訓練 : ケガの応急処置、心肺蘇生法などの訓練
- ② マニュアルハンドリング訓練 : 重量物を安全に運搬する訓練
- ③ 高所作業訓練 : 垂直はしごでの救出訓練、緊急降下訓練
- ④ 防火と消火の訓練 : 初期消火訓練、脱出訓練

■ コーポレートPPA事業の推進

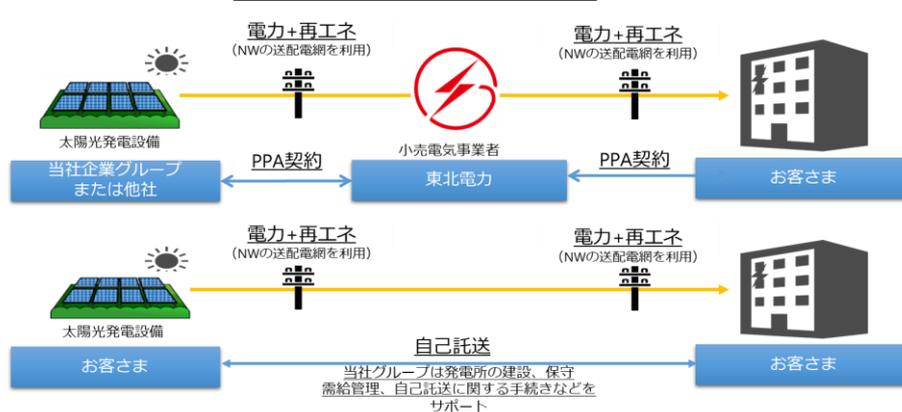
- ✓ 当社は、グループ中長期ビジョン「よりそうnext」に掲げるスマート社会実現に向けた販売施策の一つとして、「お客さまへの分散型エネルギーや蓄電池設置等のサービスの早期事業化」を目指すこととしております。
- ✓ コーポレートPPA事業※については、これまでオンサイトPPAを中心としたサービスを提供してまいりましたが、加えて今後は、**オフサイトPPAのサービス提供に向けた検討ならびに事業化を加速**することとしております。
- ✓ その取り組みの一環として、**2022年12月、グループ全体のコーポレートPPA事業を牽引するため、「コーポレートPPA事業室」を当社内に設置**し、お客さまへの提案活動とサービス開発を展開しております。

※コーポレートPPA：PPA(Power Purchase Agreement)は、発電事業者と法人のお客さま（需要家）が直接長期契約を結び、新設した太陽光発電設備等で発電された再生可能エネルギーを長期・固定単価で調達・提供する方法。

オンサイトPPAサービス提供イメージ



オフサイトPPAサービス提供イメージ



仙台空港へのカーポート型太陽光発電所の建設

豊田通商株式会社、東急不動産株式会社と共同で、仙台空港のお客さま駐車場内にカーポート型太陽光発電所を建設。発電した全ての電力は、空港旅客ターミナルビルにて利用。（PPAを締結予定）

設置面積	約8,763㎡（予定）
発電出力	パネル容量1,771.2kW、PCS容量1,595.5kW
工事開始	2022年11月30日
稼働開始時期	2023年4月（予定）



■ 開発・参画中の発電所

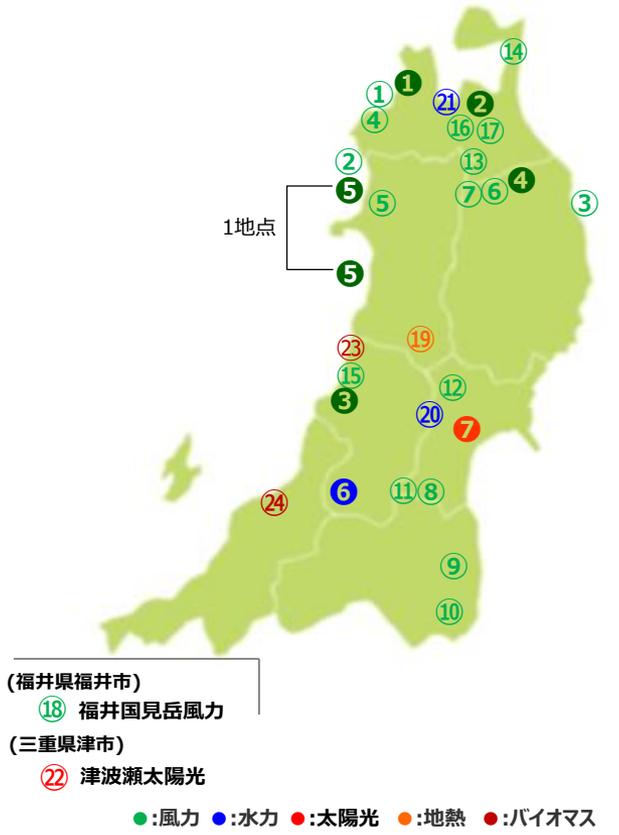
(2023年1月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模	運転開始予定時期
洋上 風力	① つがる洋上風力	約48万kW	2028年度以降
	② 八峰能代沖洋上風力	約35.6万kW(最大)	2028年度以降
	③ (未定) 久慈市沖浮体式洋上風力	(未定)	(未定)
陸上 風力	④ 深浦風力	約7万kW	2024年2月
	⑤ 能代山本広域風力	約10万kW	2023年度以降
	⑥ 稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降
	⑦ 稲庭風力	約10万kW	2025年度以降
	⑧ ●白石越河風力	約3.8万kW	2026年度以降
	⑨ 阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降
	⑩ たびと中央ウインドファーム	約5.46万kW	2027年度以降
	⑪ 稲子峠ウインドファーム	5.88万kW(最大)	2028年5月
	⑫ 宮城加美町ウインドファーム	約4.2万kW	2024年度
	⑬ ●(仮称) 田子風力	約7.56万kW(最大)	2027年度以降
	⑭ 下北風力	約9.6万kW	2027年以降
	⑮ JRE酒田風力リブレース	約2.75万kW(最大)	2026年
	⑯ 大中台牧場風力	0.4万kW	2024年11月
	⑰ 深持風力	9.46万kW(最大)	2030年度以降
	⑱ 福井国見岳風力	約3.78万kW(最大)	2027年5月
地熱	⑲ ●木地山地熱	1.49万kW	2029年
水力	⑳ ●鳴瀬川	0.23万kW(最大)	2034年度
	㉑ ●新上松沢	0.94万kW(最大)	2031年11月
太陽光	㉒ 津波瀬太陽光	3.5万kW	2023年3月
バイオマス	㉓ 鳥海南バイオマス	5.29万kW	2024年10月
	㉔ 新潟東港バイオマス	5万kW	2024年10月

開発・参画実績
(2023年1月末現在)

持分出力累計※ **約 65 万kW**

※左記開発案件が、全て事業化された場合



■ 運転開始済の発電所

	名称	出力規模	運転開始年月
陸上 風力	① ウィンドファームつがる	12.16万kW	2020年4月
	② 七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	③ 鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
	④ 折爪岳南第一風力	約4.4万kW	2023年1月
	⑤ 秋田港および能代港洋上風力	約14万kW	2022年12月 2023年1月
水力	⑥ ●玉川第二水力	1.46万kW(最大)	2022年11月
太陽光	⑦ 宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月

- 当社は、スマート社会実現に向けた取り組みとして、「**お客さまの暮らしに役立つサービス**」をご提供する新しい**会員制ECストア「東北電力の暮らしサービスストア」**を2022年11月に開設いたしました。
- 「東北電力の暮らしサービスストア」では、新たに提供を開始した「**カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート**」や「**空き家管理サービス**」をはじめとした、**安全・安心な暮らしの実現に役立つサービスに簡単にアクセス**いただけます。
- 今後も、70年以上にわたり地域に根差して電気事業を営んできたからこそその「安心感」や「信頼感」に基づく、暮らしのお困りごとを解消するためのサービスの提供を目指してまいります。

「東北電力の暮らしサービスストア」

- ✓ 2022年11月、当社ホームページを一部リニューアルし開設 (<https://kurashi-service.tohoku-epco.co.jp/>)
- ✓ 当ストアより、当社が提供する安全・安心な暮らしの実現をサポートする様々なサービスに簡単にアクセスいただけます。
- ✓ 新たなサービス展開として、下記2サービスを提供開始。

ご提供するサービス

■ カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート

- ✓ 月々僅かな備えで24時間365日、カギの紛失や窓ガラスの破損、ドアの不具合などのもしものトラブル発生時に対応いたします。



■ 空き家管理サービス

- ✓ 遠方に居住しているなどの事情により、自身での管理が難しい所有者に代わって、毎月空き家の現況確認等を行い、作業結果を写真付きでご報告いたします。



- 2021年4月に設立した「東北電力フロンティア株式会社」は、お客さまの課題解決とグループ大での収益拡大に向け、「電気＋サービス」のパッケージ販売を展開しております。
- 現在実施中の「スマート省エネチャレンジ」においては、「エアコンクリーニング」や「内窓リフォーム」等をラインナップするなど、お客さまの省エネを応援するサービスもご提供しております。

東北電力フロンティアにおけるサービス開発コンセプトとサービスラインナップ

＜サービス開発コンセプト＞

でんきにもっと、トキメキを。

じぶん時間に・かぞく時間に
まだ出会ったことのないトキメキを
でんきと暮らしを彩るサービスで
東北電力フロンティアは
お客さまに新たなトキメキを
つぎつぎとお届けしていきます

じぶん時間を
楽しむ

かぞく時間を
楽しむ



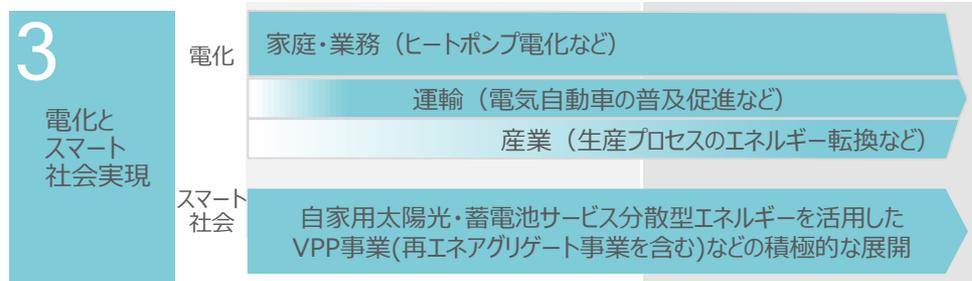
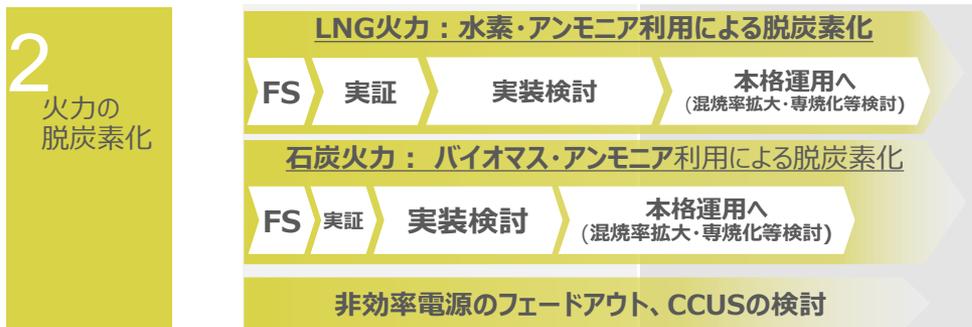
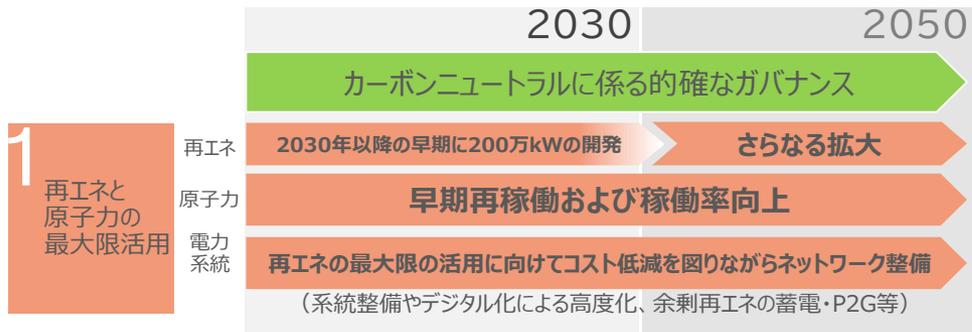
じぶん時間・かぞく時間を
つくる・ささえる

＜主なサービスラインナップ＞

くらしのシンプル保険 (賃貸向け保険、自転車保険)	東北電力フロンティア くらしのシンプル保険
トキメクくらしの 家計ご相談サービス	トキメクくらしの家計ご相談サービス
マイカーリースサービス 東北電力フロンティアで乗る	東北電力フロンティアで乗る
省エネ応援 エアコンクリーニング おでかけ施設予約サイト 内窓リフォーム 衣料品購入応援	KAUJITAKU エアコンクリーニング アソビューー! 株式会社 東北アドバンス
キャンプ体験・用品レンタル	CAMP FRONTIER
キャンプ用品レンタル・配送	hinata レンタル
絵本の定期購入サービス	WORLDLIBRARY Personal
リユース子供服購入サービス	キャリーオン CARRY ON
ライフアップレンタルサービス	alice STYLE PRIME
クラフトビールの販売サービス	おうちクラフト
パーソナライズコーヒーの定期便	PostCoffee
飲料水宅配サービス	Aqua Clara

- 当社グループは、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心に、カーボンニュートラル社会の実現へ貢献してまいります。

■ 2030年、2050年に向けたロードマップ



■ 至近の取り組み

火力電源の脱炭素化に向けた取り組み

- 豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査

協業先(敬称略)	内容
エネルギー・金属鉱物資源機構、丸紅 北陸電力、関西電力 北海道電力 Woodside Energy	天然ガス由来のアンモニア製造の過程で排出されるCO2にCCS、CCU、植林等のCO2削減対策を組み合わせた低炭素燃料アンモニアについてサプライチェーン全体の事業化調査を実施

- CCSのサプライチェーン構築に関する検討・調査

協業先(敬称略)	内容
三菱ガス化学 野村総合研究所	新潟東港エリアを中心に、合理的なCO2回収設備の仕様や回収したCO2の輸送方法などを検討

- 水素・アンモニア導入に向けた協業検討

協業先(敬称略)	内容
JERA、九州電力 中国電力、四国電力	燃料用水素・アンモニアのサプライチェーン構築・拡大に向けた協業 (共同調達、輸送・貯蔵など) の検討

CDP評価結果

- ✓ 2022年12月、企業の環境情報開示を評価・推進する国際NGO「CDP」が実施した「**CDP気候変動質問書**」において、**「A-」評価を獲得**。(2021年度から1ランク向上)
- ✓ また、初めて回答した「**CDP水セキュリティ質問書**」において、「**B**」評価を獲得。

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 グループ戦略部門 財務戦略・経営管理ユニット